

# 高齢者「受け手」から「支え手」に

## 日本版CCRC

昨年末に閣議決定されたまち・ひと・しごと創生総合戦略で、大都市圏から移住の受け皿として盛り込まれた「日本版CCRC」。アメリカのシニアコミュニティをモデルにしたまちづくりだ。高齢者をサービスの受け手にするといわれ、これまでの発想を180度転換し、「担い手」と位置づけるのが最大の特徴と話すのはこの問題に詳しい三菱総合研究所プラチナ社会研究センターの松田智生主席研究員。ハコモノではなく、ソフト重視の発想だ。さまざまな活動に積極的にいかかわることで、健康長寿を実現するようになっているという。

迫り来る超高齢社会。高齢者を受け入れることについては、まず、医療・介護費用負担が重くなるのが話題になるが、そういう従来型の発想もまた転換を求められているのだろう。個人レベルでみる、新しいライフスタイルの提案だ。「まず一歩踏み出すことが必要」(松田氏)。ぜひ、挑戦してみよう。

まち・ひと・しごと創生本部が首都圏からの地方移住の受け皿として推進している日本版CCRC。CCRCはContinuing Care Retirement Communityの略。健康な時から介護が必要になっても暮らす続けることのできる高齢者のコミュニティだ。本家のアメリカでは現在2千カ所以上あり、70万人が生活しているという。日本でも有名な「サン・シニア」のように一つの「町」の規模になるものもある。バブル期には、



松田主席研究員

「これまでの高齢者住宅は、や有料老人ホームとの違いは、介護にさせない住まい・コミュニティをつくること。高齢者は、サービス作りにもつなげられる」

## ライフスタイルから地域を変える 地方、大都市の課題解決に

主席研究員松田智生氏。専ら超高齢社会の地域活性化で、政府の日本版CCRC構想有識者会議のメンバーも務めている。2014年から三菱総研、日米不動産協力機構などで推進する「日本版CCRC推進会議」が、日本版CCRCのエンジン。創生本部の地方移住の提案は、やや唐突な印象があるが、実は既に全国各地で模索が始まっているという。具体化を後押しするため

ユニティ機能を促進する政策では、エビデンスに基づく健康保険料の減額、健康診を受ける高い金利が適用される定期預金など健康改善を促す金融商品の開発、居住者によるコミュニティの運営、社会活動ポイントの導入など、斬新かつ大胆な内容だ。

提言の第1章は「ミニストリー」2020年のライフスタイル。大学のキャンパスにあるCCRCで暮らすシニアの暮らしを具体的に紹介した内容だ。元製造業の技術者だった男性は、学生の企画したイベントで近隣の保育園児たちに紙飛行機づくり方を教える。別の女性は、

移住後、大学の生涯学習プログラムで来学を学び、園児や学生の昼食づくりを行っている。健康保険料が改善されると健康金利も上がる「健康インセンティブ」も人気。

ちなみに、大学のCCRCはアメリカでは人気の形だ。日本版は、新発想のまちづくりへの挑戦と言え、全体像がつかみづらいつころもあるが、一人ひとりのライフスタイルに落とし込むと分かりやすい。実はこの章は松田氏が手がけたもの。供給者視点でなく「ユーザー視点」が成功に向けての力と考えているからだ。

「移住は大きな決断。ユーザー側から考えると一番大切なのは、わくわく感。年賀状に書いて自慢したくなるような暮らしがあるかどうかポイント」

日本版CCRCは新しいライフスタイルづくりでもあり、カベは低くはない。移住促進に社会的な合意形成がなされていないのも現実だ。民間の日本創生会議が高齢者の地方移住を提言したことに、受け入れ側、送り出し側の双方から反発の声があがった。

「政策的に解決しなければならぬ点はあるが、アクトイフシニアの移住が結果的に雇用を生み、若年者の流出を防ぐだけでなく、現役世代も呼び寄せるメリットを認識すべき。都市部すこが今一番大切」。

### 介護費用の負担課題

政府の地方移住促進の推進を受け、地方からは、住居も住所特例の対象者にすることを和歌山、兵庫などが求めた。

空き家活用のサービス付き高齢者向け住宅が4月から認められるようになった。ただ、入浴や食事サービスがつかず有料老人ホームに該当しないため、住所特例の対象にならないが、その場合でも住所特例の対象にすべきという提案も。

「これまでの高齢者住宅は、や有料老人ホームとの違いは、介護にさせない住まい・コミュニティをつくること。高齢者は、サービス作りにもつなげられる」

「これまでの高齢者住宅は、や有料老人ホームとの違いは、介護にさせない住まい・コミュニティをつくること。高齢者は、サービス作りにもつなげられる」

「これまでの高齢者住宅は、や有料老人ホームとの違いは、介護にさせない住まい・コミュニティをつくること。高齢者は、サービス作りにもつなげられる」

「これまでの高齢者住宅は、や有料老人ホームとの違いは、介護にさせない住まい・コミュニティをつくること。高齢者は、サービス作りにもつなげられる」

	従来型	日本版 CCRC
入居時の健康状態	具合が悪くなってから	健康なうちに
入居動機	不安だから	楽しみたいから、役に立ちたいから
事業収益視点	公的保険に依存	公的保険に依存しない
地域接点	地域との接点なし	地域に開かれたコミュニティ
世代視点	高齢者だけのコミュニティ	多世代共創型コミュニティ
建物	新規に建築	可能な限りストックを活用
居住者の位置づけ	支えられる人	担い手、共助する人
居住者の自治組織	なし	有り
関連雇用	公的保険サービス中心	公的保険外サービス中心

サステナブル・プラチナ・コミュニティ日本版 CCRC 政策提言から

分野	メリット
経済面	雇用創出、消費の拡大、税収の増加
健康面	健康寿命延伸、将来の医療・介護費抑制
社会活動面	社会参加向上、多世代共生
街作り面	省エネルギー化によるエネルギーコスト低減

### 多様なモデルが進行中

松田氏によると、すでに日本各地で検討が始まっている日本版CCRCにはさまざまなタイプがあるという。まち・ひと・しごと創生総合戦略が取り上げた「地方移住型」はその1つの類型だ。

居住者の住み替えのパターンでみると、自宅の近くに転居する「近隣転居型」、郊外部や中山間部から街の中心地に転居する「コンパクトシティ型」、CCRCの機能を利用しながら自宅に住み続ける「継続居住型」も類型の1つだ。検討の主体は、市町村も民間企業もあり、大学の敷地活用や教育プログラムを活用した「大学連携型」、「病院連携型」のほか、老朽化した団地を活かした「団地連携型」もあるという。

「移住は大きな決断。ユーザー側から考えると一番大切なのは、わくわく感。年賀状に書いて自慢したくなるような暮らしがあるかどうかポイント」

「移住は大きな決断。ユーザー側から考えると一番大切なのは、わくわく感。年賀状に書いて自慢したくなるような暮らしがあるかどうかポイント」

「移住は大きな決断。ユーザー側から考えると一番大切なのは、わくわく感。年賀状に書いて自慢したくなるような暮らしがあるかどうかポイント」

## 住所地特例より調整交付金で

厚労省は「特例」は「特例」であり、安易な拡大には慎重だ。年齢が高い高齢者の多い保険者に調整交付金をより手厚く配分できるような見直すことが解決策の1つとしている。介護保険法の枠組みを越えた議論も必要だろう。